

昭和 45 年

工業統計速報



昭和 46 年 12 月

通商産業大臣官房調査統計部

序

工業統計調査は、明治42年以降約60年にわたって、わが国製造業の実態を把握するために行なわれ、その結果は毎年工業統計表として公表されています。

ここに公表する「昭和45年工業統計速報」は、昭和45年12月31日現在で実施した昭和45年工業統計調査の結果のうち、従業者30人以上の事業所分について集計したものであつて、その原材料使用額、生産額、付加価値額等は、製造業全事業所の約8割を占めているものと推定されます。

工業統計調査は、全国の製造業に属する事業所を対象とする悉皆調査であるため、調査の全容についての集計結果が判明するまでは、なお若干の時日を要するので、とりあえず速報を公表し、利用者の便をはかることにした次第です。

昭和46年12月

通商産業大臣官房調査統計部長

礮 西 敏 夫

利 用 上 の 注 意

1. 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2. 調査の根拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって施行される指定統計調査（指定統計第10号）である。

3. 調査の期日

昭和45年12月31日現在で実施した。

4. 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる大分類 F 一製造業に属する事業所（国および公共企業体に属する事業所を除く。）である。

5. 調査の方法

従業者20人以上の事業所については工業調査票甲、従業者19人以下の事業所については工業調査票乙、本社または本店と異なる場所に事業所1以上を有する企業の本社または本店については工業調査票丙による申告義務者の自計申告によった。

6. 集計事項の説明

(1) 事業所数および従業者数はそれぞれ昭和45年12月31日現在の数字である。

(2) 従業者数は常用労働者数と個人事業主および家族従業者数の合計である。

(3) 現金給与総額は、昭和45年1年間の常用労働者に対して、きままって支給された給与および特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額（常用労働者に対する退職金および臨時、日雇労働者に対する諸給与等）の総額である。

(4) 製造品出荷額等は、昭和45年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、くずおよび廃物の出荷額の総額である。

製造品出荷額は、事業所の所有に属する原材料によって製造された製品をその事業所から出荷した場合に、それらの製品の工場出荷値段によったものであり、同一企業に属する他の事業所への引渡しを含んでいる。

(5) 原材料使用額等は、昭和45年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額および委託生産費の総額である。

原材料および燃料使用額は、下請工場に支給したものを含み、自ら下請をする場合は他の企業から支給されたものを除いている。金額は運賃諸掛込の購入価格による。

委託生産費は、原材料または製品を他に支給して製造または加工を委託した場合、これに対する支払い加工賃である。

(6) 生産額は次の算式によっている。

生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品および仕掛品年末額 - 半製品および仕掛品年初額)

- (7) 付加価値額は次の算式によっている。

$$\text{付加価値額} = \text{生産額} - \text{原材料使用額等} - \text{製造品出荷額に含まれる内国消費税額} - \text{減価償却額}$$
- (8) 在庫額は事業所の所有に属するものを帳簿価額で報告させたものである。
- (9) 有形固定資産投資総額は昭和45年1年間における数字であり、次の算式によっている。

$$\text{投資総額} = \text{新規および中古資産の取得額} + \text{建設仮勘定の増加額} - \text{建設仮勘定の減少額}$$
 有形固定資産には、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両・運搬具、耐用年数1年以上の工具・器具・備品および土地が含まれている。
 有形固定資産の取得額は、有形固定資産の購入、建設、自家製造、同一企業に属する他の事業所からの受入れ、増改築および建設仮勘定からの振替等の金額である。
- (10) 有形固定資産の除却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失および同一企業に属する他の事業所への引渡し等の金額である。
 なお、工業統計調査の結果は、毎年12月31日現在の全国の事業所（工場）の報告にもとづく事業所ベースの集計結果であって、このため、有形固定資産投資総額については、他の企業ベースによる集計結果とは、報告において記帳の差異等もあると思われるので、両者の結果には多少の相違があることに注意されたい。

7. 公表形式について

- (1) 事業所の規模区分は、昭和45年12月31日現在の従業者数によった。
- (2) 各都道府県の区域範囲は、昭和45年12月31日現在の区域範囲によった。
- (3) 統計表のうち、「一」は零を、「0」は金額の百万円未満のものを表わし、また「x」は1または2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密がもれるおそれがあるので秘匿した個所である。秘匿した数字は、もよりの欄の数字と合算して、これをイタリックで表わしたものと、「x」で表わしたままのものがある。
- (4) 金額は百万円単位で表示されているが、百万円未満は切り捨てであるため、合計と内訳の計とは一致しない。
- (5) 産業分類18～19食料品製造業のうち、たばこ製造業は、調査していないため除かれている。
- (6) 日本標準産業分類の改正（昭和42年5月行政管理庁告示第38号）により、昭和42年から新分類になっている。
- (7) 44年の数値は、44年工業統計表 産業編（確報）によっているので、44年速報とは一致しないものもある。

8. 質疑の問合わせ先

この統計表について質疑のある場合は、通商産業大臣官房 調査統計部 工業統計課 東京都千代田区霞が関1の3の1（電話 東京501-1511 内線396）あてに連絡されたい。

目 次

序

利用上の注意

概 要 編	1
(I) 概 況	1
(II) 従業者規模別の状況	7
(III) 都道府県別の状況	8
統 計 編	11
1. 産業別統計表（産業細分類）	12
(1) 総括統計表	12
(2) 在庫および有形固定資産統計表	22
2. 従業者規模別統計表	42
(1) 総括統計表	42
(2) 在庫および有形固定資産統計表	46
3. 都道府県別統計表（産業中分類）	54

概 要 編

(I) 概 況

(1) 45年の製造業活動

昭和45年工業統計調査結果（従業者30人以上の事業所）によって、45年の製造業の活動を概観すると、事業所数、従業者数の伸びが前年よりやや低下し、製造品出荷額等の伸びは、やや鈍化が見受けられたが、生産額は前年なみの伸びであった。

製造品出荷額等の伸びは、春ころから鈍化のきざしをみせ、この傾向は年末まで続いた。

他方、生産額については、年央までは順調な伸びを示した。

このような需給の動きを反映して、製造品在庫額は前年に比べ28.8%と大幅に増加した。

また、有形固定資産投資総額は前年に比べ23.3%増と、前年なみの伸びを示した。

引き続き労働力需給の逼迫のため、従業者1人当りの現金給与総額は、賃金の大幅な上昇を反映して、前年比16.9%の伸びで、前年に引き続き過去の伸び率の記録を更新したことも特徴となっている。

生産額を産業別にみると、各業種によって、その伸びに変化がみられるが、伸び率の大きな業種としては、一般機械器具製造業、鉄鋼業、電気機械器具製造業、家具・装備品製造業、金属製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、なめしかわ・同製品・毛皮製造業などであった。

地域別の状況については、大都市地域において、事業所数、従業者数の減少傾向が続いている。

(2) 事業所数は2.4%の増加（第1表）

事業所数は58,399で、前年に比べ1,344（2.4%）の増加で、増加率は前年（3.7%）に比べ低下した。

産業別にみると、事業所数の増加した業種は15業種で、衣服・その他の繊維製品製造業（10.1%増）、非鉄金属製造業（7.2%増）、電気機械器具製造業（6.4%増）、精密機械器具製造業（5.8%増）などが、増加率5%以上の高い伸びを示した。一方、事業所数の減少した業種は、石油製品・石炭製品製造業（5.9%減）、ゴム製品製造業（5.0%減）など5業種であった。

(3) 従業者数は3.2%の増加（第1表）

従業者数は785万8千人で、前年に比べ24万人増加し、増加率は3.2%で、前年（4.7%）を下回った。

産業別にみると、増加率の大きいのは、衣服・その他の繊維製品製造業（11.0%増）、なめしかわ・同製品・毛皮製造業（7.7%増）、一般機械器具製造業（7.0%増）、精密機械器具製造業（5.9%増）、家具・装備品製造業（5.6%増）、電気機械器具製造業（5.6%増）、非鉄金属製造業（5.2%増）などである。また、従業者の増加数では、電気機械器具製造業6万2千人（増加総数の25.9%）、一般機械器具製造業5万7千人（同23.7%）が目立った増加をみせ、衣服・その他の繊維製品製造業2万1千人（同8.9%）、輸送用機械器具製造業1万7千人（同7.0%）、鉄鋼業1万5千人（同6.4%）と続いている。一方、従業者数の減少したのは、ゴム製品製造業（5.3%減）で、前年に引続いての減少であった。

(4) 生産額の伸び率は19.8%、付加価値額の伸び率は19.3%（第1表）

生産額は、前年に対し9兆2,789億円増加して、58兆9,466億円となり、増加率は19.8%で、ほぼ前年（20.0%）なみの伸びを示した。

産業別にみると、一般機械器具製造業（27.8%増）、鉄鋼業（25.1%増）、電気機械器具製造業（23.1%増）、家具・装備品製造業（22.1%増）、金属製品製造業（21.6%増）、パルプ・紙・紙加工品製造業（21.0%増）、石油製品・石炭製品製造業（20.6%増）、なめしかわ・同製品・毛皮製造業（20.5%増）などの業種が、20%

第1表 産 業 別

産 業 別	事 業 所 数				従 業 者	
	44 年	45 年	前年比 (%)	45 年 構成比 (%)	44 年 (人)	45 年 (人)
合 計	57,055	58,399	102.4	100.0	7,617,375	7,857,530
18) 食 料 品 製 造 業	6,111	6,101	99.8	10.5	613,232	620,831
19) 織 維 工 業	6,106	6,108	100.0	10.5	745,776	746,826
20) 衣服,その他の織維製品製造業	2,560	2,818	110.1	4.8	193,649	214,932
22) 木 材, 木 製 品 製 造 業	2,943	2,886	98.1	4.9	207,370	209,621
23) 家 具, 装 備 品 製 造 業	1,527	1,600	104.8	2.7	120,868	127,656
24) パルプ, 紙, 紙加工品製造業	2,031	2,054	101.1	3.5	221,746	224,547
25) 出 版, 印 刷, 同 関 連 産 業	2,565	2,547	99.3	4.4	266,464	267,895
26) 化 学 工 業	1,993	2,044	102.6	3.5	453,131	456,721
27) 石 油 製 品, 石 炭 製 品 製 造 業	202	190	94.1	0.3	32,442	33,265
28) ゴ ム 製 品 製 造 業	774	735	95.0	1.3	144,033	136,332
29) なめしかわ, 同製品, 毛皮製造業	416	423	101.7	0.7	33,600	36,174
30) 窯業, 土石製品製造業	3,564	3,630	101.9	6.2	367,692	374,238
31) 鉄 鋼 製 造 業	2,038	2,126	104.3	3.6	478,613	493,978
32) 非鉄金属製品製造業	810	868	107.2	1.5	171,110	180,018
33) 金 属 製 品 製 造 業	4,782	4,883	102.1	8.4	417,960	428,261
34) 一般機械器具製造業(38武器製造業を含む。)	5,915	6,124	103.5	10.5	814,245	871,220
35) 電 気 機 械 器 具 製 造 業	5,568	5,925	106.4	10.1	1,105,991	1,168,184
36) 輸 送 機 械 器 具 製 造 業	2,783	2,859	102.7	4.9	754,061	770,895
37) 精 密 機 械 器 具 製 造 業	1,138	1,204	105.8	2.1	170,853	180,900
39) そ の 他 の 製 造 業	3,229	3,274	101.4	5.6	304,539	315,036

第1表 産 業 別

産 業 別	生 産 額				製 造 品 出	
	44 年 (百万円)	45 年 (百万円)	前年比 (%)	45 年 構成比 (%)	44 年 (百万円)	45 年 (百万円)
合 計	49,212,056	58,946,579	119.8	100.0	48,463,643	57,742,557
18) 食 料 品 製 造 業	4,788,712	5,539,662	115.7	9.4	4,760,698	5,521,785
19) 織 維 工 業	2,866,333	3,254,393	113.5	5.5	2,840,952	3,214,055
20) 衣服,その他の織維製品製造業	483,580	560,460	115.9	0.9	478,357	547,299
22) 木 材, 木 製 品 製 造 業	969,407	1,152,838	118.9	2.0	963,125	1,137,980
23) 家 具, 装 備 品 製 造 業	481,766	588,459	122.1	1.0	476,097	578,672
24) パルプ, 紙, 紙加工品製造業	1,607,980	1,946,442	121.0	3.3	1,602,490	1,922,161
25) 出 版, 印 刷, 同 関 連 産 業	1,339,903	1,529,417	114.1	2.6	1,331,429	1,519,282
26) 化 学 工 業	4,655,954	5,384,187	115.6	9.1	4,606,257	5,297,528
27) 石 油 製 品, 石 炭 製 品 製 造 業	1,449,391	1,747,731	120.6	3.0	1,445,657	1,730,577
28) ゴ ム 製 品 製 造 業	586,861	662,485	112.9	1.1	578,320	652,058
29) なめしかわ, 同製品, 毛皮製造業	125,884	151,726	120.5	0.3	124,700	148,371
30) 窯業, 土石製品製造業	1,627,740	1,899,441	116.7	3.2	1,604,034	1,862,629
31) 鉄 鋼 製 造 業	5,077,597	6,353,615	125.1	10.8	4,998,331	6,241,129
32) 非鉄金属製品製造業	2,440,859	2,883,765	118.1	4.9	2,389,157	2,835,269
33) 金 属 製 品 製 造 業	2,047,151	2,488,476	121.6	4.2	1,996,686	2,443,759
34) 一般機械器具製造業(38武器製造業を含む。)	4,769,418	6,095,716	127.8	10.3	4,623,740	5,801,496
35) 電 気 機 械 器 具 製 造 業	5,752,552	7,079,632	123.1	12.0	5,588,642	6,855,337
36) 輸 送 機 械 器 具 製 造 業	6,007,769	7,108,030	118.3	12.1	5,960,419	6,962,494
37) 精 密 機 械 器 具 製 造 業	653,508	766,860	117.3	1.3	634,626	741,958
39) そ の 他 の 製 造 業	1,479,683	1,753,236	118.5	3.0	1,459,920	1,728,707

統 計 表 (1)

(従業者30人以上の事業所)

数	現 金 給 与 総 額				原 材 料 使 用 額 等				
	前年比 (%)	45 年 構成比 (%)	44 年 (百万円)	45 年 (百万円)	前年比 (%)	45 年 構成比 (%)	44 年 (百万円)	45 年 (百万円)	前年比 (%)
103.2	100.0	5,517,107	6,645,377	120.5	100.0	29,894,201	35,912,632	120.1	100.0
101.2	7.9	341,854	405,982	118.8	6.1	2,933,506	3,378,157	115.2	9.4
100.1	9.5	388,178	457,018	117.7	6.9	1,932,291	2,146,860	111.1	6.0
111.0	2.7	75,113	94,013	125.2	1.4	306,739	350,130	114.1	1.0
101.1	2.7	117,679	139,960	118.9	2.1	669,098	785,994	117.5	2.2
105.6	1.6	68,136	82,831	121.6	1.3	295,177	358,946	121.6	1.0
101.3	2.9	166,856	197,640	118.4	3.0	1,046,380	1,253,815	119.8	3.5
100.5	3.4	253,279	293,119	115.7	4.4	601,697	710,739	118.1	2.0
100.8	5.8	408,097	488,281	119.6	7.3	2,252,080	2,641,625	117.3	7.4
102.5	0.4	32,346	37,935	117.3	0.6	921,614	1,127,349	122.3	3.1
94.7	1.7	96,476	108,302	112.3	1.6	325,081	359,074	110.5	1.0
107.7	0.5	19,898	24,213	121.7	0.4	81,368	96,390	118.5	0.3
101.8	4.8	259,804	312,428	120.3	4.7	748,448	873,906	116.8	2.4
103.2	6.3	498,623	584,924	117.3	8.8	3,507,318	4,466,795	127.4	12.4
105.2	2.3	153,133	187,456	122.4	2.8	1,892,295	2,211,226	116.9	6.1
102.5	5.4	297,496	359,254	120.8	5.4	1,178,776	1,445,090	122.6	4.0
107.0	11.1	691,768	863,735	124.9	13.0	2,729,864	3,542,734	129.8	9.9
105.6	14.9	697,822	884,889	126.8	13.3	3,347,170	4,145,681	123.9	11.5
102.2	9.8	641,963	752,185	117.2	11.3	3,883,212	4,550,823	117.2	12.7
105.9	2.3	121,125	145,846	120.4	2.2	351,500	422,649	120.2	1.2
103.4	4.0	187,456	225,356	120.2	3.4	890,581	1,044,641	117.3	2.9

統 計 表 (2)

(従業者30人以上の事業所)

荷 額 等	付 加 価 値 額				有 形 固 定 資 産 投 資 総 額				
	前年比 (%)	45 年 構成比 (%)	44 年 (百万円)	45 年 (百万円)	前年比 (%)	45 年 構成比 (%)	44 年 (百万円)	45 年 (百万円)	前年比 (%)
119.1	100.0	16,526,180	19,721,262	119.3	100.0	4,256,627	5,250,373	123.3	100.0
116.0	9.6	1,198,287	1,429,025	119.3	7.2	237,597	282,138	118.7	5.4
113.1	5.6	836,421	990,573	118.4	5.0	179,637	250,509	139.5	4.8
114.4	0.9	169,000	200,912	118.9	1.0	19,798	23,641	119.4	0.4
118.2	2.0	274,385	336,322	122.6	1.7	56,976	68,565	120.3	1.3
121.5	1.0	175,136	215,294	122.9	1.1	25,761	33,595	103.4	0.6
119.9	3.3	489,932	607,890	124.1	3.1	157,038	223,619	142.4	4.3
114.1	2.6	700,499	776,756	110.9	3.9	87,485	98,267	112.3	1.9
115.0	9.2	2,109,969	2,396,607	113.6	12.2	580,926	854,625	147.1	16.3
119.7	3.0	196,697	245,161	124.6	1.2	208,962	202,479	96.9	3.9
112.8	1.1	233,695	269,520	115.3	1.4	57,677	67,809	117.6	1.3
119.0	0.3	42,009	52,345	124.6	0.3	5,047	6,090	120.7	0.1
116.1	3.2	781,640	905,304	115.8	4.6	203,082	239,327	117.8	4.6
124.9	10.8	1,344,442	1,576,838	117.3	8.0	760,244	820,166	107.9	15.6
118.7	4.9	480,641	585,386	121.8	3.0	190,042	243,435	128.1	4.6
122.4	4.2	809,362	966,662	119.4	4.9	161,341	186,779	115.8	3.5
125.5	10.0	1,890,726	2,363,528	125.0	12.0	353,320	460,973	130.5	8.8
122.7	11.9	2,189,412	2,678,763	122.4	13.6	351,650	449,948	128.0	8.6
116.8	12.1	1,797,953	2,178,350	121.2	11.0	458,816	541,044	117.9	10.3
116.9	1.3	273,975	308,897	112.7	1.6	48,806	60,061	123.1	1.1
118.4	3.0	531,992	637,120	119.8	3.2	112,415	137,293	122.1	2.6

以上の平均を上回る伸びを示し、その他の業種も、すべて12%以上の増加であった。

生産額の増加額の大きかった業種をあげると、電気機械器具製造業1兆3,271億円(全増加額の13.6%)、一般機械器具製造業1兆3,263億円(同13.6%)、鉄鋼業1兆2,760億円(同13.1%)、輸送用機械器具製造業1兆1,003億円(同11.3%)、食料品製造業7,510億円(同7.7%)、化学工業7,282億円(同7.5%)などである。

次に、生産額の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、鉄鋼業、一般機械器具製造業、食料品製造業、化学工業などが大きい。その他の業種の構成比はいずれも6%未満である。

前年に比べると、このうち鉄鋼業(10.3%から10.8%へ)、一般機械器具製造業(9.7%から10.3%へ)、電気機械器具製造業(11.7%から12.0%へ)は構成比が上昇したのに反し、食料品製造業(9.7%から9.4%へ)、化学工業(9.5%から9.1%へ)、輸送用機械器具製造業(12.2%から12.1%へ)は構成比が低下している。

付加価値額は19兆7,213億円で、前年に対し3兆1,951億円(19.3%)増加したが、増加率は前年(22.4%)をやや下回った。産業別の状況は、生産額の場合とほぼ同様の傾向であって、各業種ともに10%を越える増加を示し、とくに、一般機械器具製造業(25.0%増)、石油製品・石炭製品製造業(24.6%増)、なめしかわ・同製品・毛皮製造業(24.6%増)、パルプ・紙・紙加工品製造業(24.1%増)などの伸びが大きかった。

(5)有形固定資産投資総額は23.3%の増加(第1表)

有形固定資産投資総額は5兆2,504億円で、前年に対し9,937億円(23.3%)増加し、増加率はほぼ前年(23.6%)なみであった。

産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業(3.1%減)以外はすべて増加しており、とくに、化学工業(47.1%増)、パルプ・紙・紙加工品製造業(42.4%増)、繊維工業(39.5%増)、一般機械器具製造業(30.5%増)、家具・装備品製造業(30.4%増)、非鉄金属製造業(28.1%増)、電気機械器具製造業(28.0%増)などの増加率が大きかった。

(6)製造品在庫額は28.8%、半製品・仕掛品在庫額は24.1%、原材料・燃料在庫額は21.7%の増加(第2表)

製造品の年末在庫額は2兆4,251億円で、年間増加額は5,423億円、増加率は28.8%と、前年の増加率(18.2%)を上回った。

産業別にみると、各業種とも増加しており、とくに、非鉄金属製造業(43.4%増)、パルプ・紙・紙加工品製造業(42.8%増)、石油製品・石炭製品製造業(40.8%増)の増加率が大きく、電気機械器具製造業、一般機械器具製造業、家具・装備品製造業、なめしかわ・同製品・毛皮製造業、木材・木製品製造業、ゴム製品製造業、精密機械器具製造業、窯業・土石製品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業なども、30%を越える増加であった。年間増加額では、電気機械器具製造業1,117億円(全増加額の20.6%)、一般機械器具製造業733億円(同13.5%)、化学工業672億円(同12.4%)、鉄鋼業443億円(同8.2%)、非鉄金属製造業383億円(同7.0%)などの増加額が大きかった。

半製品・仕掛品の年末在庫額は3兆4,055億円で、年間増加額は6,617億円、増加率は24.1%で、前年の増加率(20.2%)よりやや上回った。

産業別にみると、各業種とも増加しており、一般機械器具製造業(33.7%増)、精密機械器具製造業(30.0%増)、石油製品・石炭製品製造業、家具・装備品製造業、電気機械器具製造業、木材・木製品製造業、鉄鋼業、なめしかわ・同製品・毛皮製造業、衣服・その他の繊維製品製造業などが、平均を上回る増加率を示し、また、年間増加額の大きい業種では、一般機械器具製造業2,210億円(全増加額の33.4%)、輸送用機械器具製造業1,316億円(同19.9%)、電気機械器具製造業1,126億円(同17.0%)、鉄鋼業682億円(同10.3%)などであった。

原材料・燃料の年末在庫額は2兆3,275億円で、年間増加額は4,152億円増加率は21.7%で、前年の増加率(16.8%)を上回った。

産業別にみると、鉄鋼業(36.9%増)、精密機械器具製造業(31.5%増)、石油製品・石炭製品製造業(29.0

第2表 産業別在庫額統計表 (従業者30人以上の事業所)

産 業 別	製造品在庫額			半製品・仕掛品在庫額			原材料・燃料在庫額		
	A 年初額 (百万円)	B 年末額 (百万円)	B/A (%)	C 年初額 (百万円)	D 年末額 (百万円)	D/C (%)	E 年初額 (百万円)	F 年末額 (百万円)	F/E (%)
合 計	1,882,819	2,425,092	128.8	2,743,704	3,405,451	124.1	1,912,298	2,327,509	121.7
18] 食料品製造業	167,174	178,170	106.6	70,629	77,510	109.7	190,919	233,538	122.3
19] 繊維工業	126,439	153,871	121.7	127,045	139,950	110.2	163,736	183,804	112.3
20 衣服,その他の繊維製品製造業	31,498	41,141	130.6	14,100	17,618	125.0	18,273	21,585	118.1
21 木材,木製品製造業	32,550	43,510	133.7	14,518	18,416	126.8	76,129	86,153	113.2
22 家具,装備品製造業	18,665	25,155	134.8	11,933	15,230	127.6	20,719	25,480	123.0
23 パルプ,紙,紙加工品製造業	50,397	71,970	142.8	16,762	19,470	116.2	78,784	81,937	104.0
24 出版,印刷,同関連産業	34,646	40,228	116.1	27,519	32,072	116.5	13,656	15,116	110.7
25 化学工業	233,041	300,243	128.8	105,503	124,960	118.4	164,191	203,276	123.8
26 石油製品,石炭製品製造業	26,907	37,881	140.8	21,409	27,589	128.9	48,895	63,074	129.0
27 ゴム製品製造業	27,860	37,086	133.1	13,737	14,938	108.7	11,130	12,901	115.9
28 なめしかわ,同製品,毛皮製造業	6,029	8,105	134.4	5,031	6,311	125.4	7,491	7,527	100.5
29 窯業,土石製品製造業	98,709	129,446	131.1	29,451	35,526	120.6	48,197	59,784	124.0
30 鉄鋼業	173,791	218,100	125.5	254,773	322,950	126.8	324,262	443,894	136.9
31 非鉄金属製造業	88,183	126,437	143.4	148,443	158,685	106.9	113,003	118,720	105.1
32 金属製品製造業	73,008	94,440	129.4	127,604	150,889	118.2	74,723	89,349	119.6
33 一般機械器具製造業(38武器製造業を含む。)	209,716	282,981	134.9	655,336	876,291	133.7	169,646	214,616	126.5
34 電気機械器具製造業	292,922	404,580	138.1	408,505	521,142	127.6	211,660	252,605	119.3
35 輸送用機械器具製造業	96,250	110,224	114.5	595,985	727,546	122.1	107,498	128,693	119.7
36 精密機械器具製造業	26,017	34,268	131.7	55,587	72,238	130.0	25,499	33,521	131.5
37 その他製造業	69,007	87,248	126.4	39,826	46,114	115.8	43,878	51,927	118.3

第3表 産業別従業者1人当りの統計表 (従業者30人以上の事業所)

産 業 別	現金給与総額			生産額			製造品出荷額等			付加価値額		
	44年 (千円)	45年 (千円)	前年比 (%)									
合 計	724	846	116.9	6,461	7,502	116.1	6,362	7,349	115.5	2,170	2,510	115.7
18] 食料品製造業	557	654	117.4	7,809	8,923	114.3	7,763	8,894	114.6	1,954	2,302	117.8
19] 繊維工業	521	612	117.5	3,843	4,358	113.4	3,809	4,304	113.0	2,122	1,326	118.2
20 衣服,その他の繊維製品製造業	388	437	112.6	2,497	2,608	104.4	2,470	2,546	103.1	873	935	107.1
21 木材,木製品製造業	567	668	117.8	4,675	5,500	117.6	4,644	5,429	116.9	1,323	1,604	121.2
22 家具,装備品製造業	564	649	115.1	3,986	4,610	115.7	3,939	4,533	115.1	1,449	1,687	116.4
23 パルプ,紙,紙加工品製造業	752	880	117.0	7,251	8,668	119.5	7,227	8,560	118.4	2,209	2,707	122.5
24 出版,印刷,同関連産業	951	1,094	115.0	5,028	5,709	113.5	4,997	5,671	113.5	2,629	2,900	110.3
25 化学工業	901	1,069	118.6	10,275	11,789	114.7	10,165	11,599	114.1	4,656	5,247	112.7
26 石油製品,石炭製品製造業	997	1,140	114.3	44,676	52,540	117.6	44,561	52,024	116.7	6,063	7,370	121.6
27 ゴム製品製造業	670	794	118.5	4,074	4,859	119.3	4,015	4,783	119.1	1,623	1,977	121.8
28 なめしかわ,同製品,毛皮製造業	592	669	113.0	3,747	4,194	111.9	3,711	4,102	110.5	1,250	1,447	115.8
29 窯業,土石製品製造業	707	835	118.1	4,427	5,076	114.7	4,362	4,977	114.1	2,126	2,419	113.8
30 鉄鋼業	1,042	1,184	113.6	10,609	12,862	121.2	10,443	12,634	121.0	2,809	3,192	113.6
31 非鉄金属製造業	895	1,041	116.3	14,265	16,019	112.3	13,963	15,750	112.8	2,809	3,252	115.8
32 金属製品製造業	712	839	117.8	4,898	5,811	118.6	4,777	5,706	119.4	1,936	2,257	116.6
33 一般機械器具製造業(38武器製造業を含む。)	850	991	116.6	5,857	6,997	119.5	5,679	6,659	117.3	2,322	2,713	116.8
34 電気機械器具製造業	631	758	120.1	5,201	6,060	116.5	5,053	5,868	116.1	1,980	2,293	115.8
35 輸送用機械器具製造業	851	976	114.7	7,967	9,221	115.7	7,904	9,032	114.3	2,384	2,826	118.5
36 精密機械器具製造業	709	806	113.7	3,825	4,239	110.8	3,714	4,102	110.4	1,604	1,708	106.5
37 その他製造業	616	715	116.1	4,859	5,565	114.5	4,794	5,487	114.5	1,747	2,022	115.7

増), 一般機械器具製造業, 窯業・土石製品製造業, 化学工業, 家具・装備品製造業, 食料品製造業などが平均を上回る増加率を示し, また, 年間増加額では, 鉄鋼業1,196億円(全増加額の28.8%), 一般機械器具製造業450億円(同10.8%), 食料品製造業426億円(同10.3%), 電気機械器具製造業409億円(同9.9%) 化学工業391億円(同9.4%)などが大きかった。

(7) 従業者1人当りの現金給与総額は16.9%の上昇, 1人当りの生産額は16.1%, 付加価値額は15.7%の上昇(第3表)

従業者1人当りの現金給与総額は84万6千円となり, 前年に比べ16.9%の増加で, 上昇率は前年(16.0%)を上回って, 過去10年間の最高となった。

産業別にみると, いずれの業種も10%以上の上昇を示しており, とりわけ, 電気機械器具製造業(20.1%増), 化学工業(18.6%増), ゴム製品製造業(18.5%増), 窯業・土石製品製造業(18.1%増)などの上昇率が大きかった。

従業員1人当りの生産額は750万円, 1人当りの付加価値額は251万円で, 前年に対し, それぞれ16.1%, 15.7%の上昇となった。

1人当りの生産額を産業別にみると, 衣服・その他の繊維製品製造業(4.4%増)を除いて, いずれも10%以上の上昇を示しており, とりわけ, 鉄鋼業(21.2%増), パルプ・紙・紙加工品製造業(19.5%増), 一般機械器具製造業(19.5%増), ゴム製品製造業(19.3%増), 金属製品製造業(18.6%増)などの上昇率が大きかった。

第4表 従業者規

従業者規模別	事業所数				従業者	
	44年	45年	前年比(%)	45年構成比(%)	44年(人)	45年(人)
合計	57,055	58,399	102.4	100.0	7,617,375	7,857,530
従業者数						
30人～49人	23,388	23,825	101.9	40.8	894,331	911,310
50人～99人	18,396	18,796	102.2	32.2	1,261,338	1,289,931
100人～199人	8,444	8,705	103.1	14.9	1,154,046	1,192,221
200人～299人	2,652	2,741	103.4	4.7	640,137	665,045
300人～499人	1,931	1,987	102.9	3.4	738,697	759,983
500人～999人	1,366	1,450	106.1	2.5	937,068	991,981
1,000人以上	878	895	101.9	1.5	1,991,758	2,047,059

第4表 従業者規

従業者規模別	生産額				製造品出	
	44年(百万円)	45年(百万円)	前年比(%)	45年構成比(%)	44年(百万円)	45年(百万円)
合計	49,212,056	58,946,579	119.8	100.0	48,463,643	57,742,557
従業者数						
30人～49人	3,620,199	4,198,915	116.0	7.1	3,589,719	4,166,075
50人～99人	5,601,706	6,656,102	118.8	11.3	5,547,019	6,585,641
100人～199人	6,042,111	7,145,737	118.3	12.1	5,976,734	7,044,556
200人～299人	3,777,209	4,690,494	124.2	8.0	3,727,949	4,610,831
300人～499人	5,008,600	5,843,571	116.7	9.9	4,939,135	5,731,026
500人～999人	7,394,395	9,037,929	122.2	15.3	7,272,101	8,845,172
1,000人以上	17,767,832	21,373,827	120.3	36.3	17,408,983	20,759,253

1人当りの付加価値額の上昇率は, 衣服・その他の繊維製品製造業(7.1%増), 精密機械器具製造業(6.5%増)以外は, いずれの業種も10%以上の上昇を示しており, とりわけ, パルプ・紙・紙加工品製造業(22.5%増), ゴム製品製造業(21.8%増), 石油製品・石炭製品製造業(21.6%増), 木材・木製品製造業(21.2%増), 輸送用機械器具製造業(18.5%増), 繊維工業(18.2%増)などの上昇率が大きかった。

(II) 従業者規模別の状況

(1) 従業者数, 生産額, 付加価値額などの伸び(第4表)

従業者規模別の状況を見ると, 事業所数では, 500人～999人が6.1%の増加率を示し, その他の規模は1.9%～3.4%の増加であった。

従業者数では, 500～999人(5.9%増)の伸びが大きく, その他の規模は1.9%～3.9%の増加であった。また, 299人以下の伸びは19.2%, 300人以上の伸びは20.2%となっている。

生産額では, 200人～299人(24.2%増), 500人～999人(22.2%増), 1,000人以上(20.3%増)の伸びが大きく, 他の規模は16.0%～18.8%の増加であった。また, 299人以下の伸びは19.2%, 300人以上の伸びは20.2%となっている。

付加価値額増加率は, 200人～299人が24.3%増, 1,000人以上が20.2%増, 100人～199人が20.0%増

模別統計表(1)

(従業者30人以上の事業所)

数	現金給与総額				原材料使用額等				
	前年比(%)	45年構成比(%)	44年(百万円)	45年(百万円)	前年比(%)	45年構成比(%)	44年(百万円)	45年(百万円)	前年比(%)
103.2	100.0	5,517,107	6,645,377	120.5	100.0	29,894,201	35,912,632	120.1	100.0
101.9	11.6	528,251	622,323	117.8	9.4	2,229,107	2,574,161	115.5	7.2
102.3	16.4	752,516	887,432	117.9	13.4	3,460,087	4,108,669	118.7	11.4
103.3	15.2	728,658	873,243	119.8	13.1	3,783,953	4,450,817	117.6	12.4
103.9	8.5	431,512	527,741	122.3	7.9	2,304,453	2,870,664	124.6	8.0
102.9	9.7	531,821	645,247	121.3	9.7	3,004,144	3,514,471	117.0	9.8
105.9	12.6	720,040	905,103	125.7	13.6	4,311,202	5,395,630	125.2	15.0
102.8	26.0	1,824,306	2,184,284	119.7	32.9	10,801,253	12,998,217	120.3	36.2

模別統計表(2)

(従業者30人以上の事業所)

荷額等	付加価値額				有形固定資産投資総額				
	前年比(%)	45年構成比(%)	44年(百万円)	45年(百万円)	前年比(%)	45年構成比(%)	44年(百万円)	45年(百万円)	前年比(%)
119.1	100.0	16,526,180	19,721,262	119.3	100.0	4,256,627	5,250,373	123.3	100.0
116.1	7.2	1,266,655	1,480,930	116.9	7.5	222,476	269,533	121.2	5.1
118.7	11.4	1,945,467	2,309,176	118.7	11.7	384,778	502,682	130.6	9.6
117.9	12.2	1,997,659	2,398,111	120.0	12.2	490,295	569,279	116.1	10.8
123.7	8.0	1,252,450	1,557,356	124.3	7.9	292,379	411,466	140.7	7.8
116.0	9.9	1,660,715	1,914,538	115.3	9.7	430,472	551,003	128.0	10.5
121.6	15.3	2,402,317	2,848,650	118.6	14.4	648,599	895,142	138.0	17.1
119.2	36.0	6,000,913	7,212,498	120.2	36.6	1,787,626	2,061,266	114.7	39.1

第5表 従業員規模別1人当りの統計表

(従業員30人以上の事業所)

従業員規模別	従業員1人当りの現金給与総額			従業員1人当りの生産額			従業員1人当りの製造品出荷額等			従業員1人当りの付加価値額		
	44年 (千円)	45年 (千円)	前年比 (%)	44年 (千円)	45年 (千円)	前年比 (%)	44年 (千円)	45年 (千円)	前年比 (%)	44年 (千円)	45年 (千円)	前年比 (%)
合計	724	846	116.9	6,461	7,502	116.1	6,362	7,349	115.5	2,170	2,510	115.7
従業員数												
30人～49人	591	683	115.6	4,048	4,608	113.8	4,014	4,572	113.9	1,416	1,625	114.8
50人～99人	597	688	115.2	4,441	5,160	116.2	4,398	5,105	116.1	1,542	1,790	116.1
100人～199人	631	732	116.0	5,236	5,994	114.5	5,179	5,909	114.1	1,731	2,011	116.2
200人～299人	674	794	117.8	5,901	7,053	119.5	5,824	6,933	119.0	1,957	2,342	119.7
300人～499人	720	849	117.9	6,780	7,689	113.4	6,686	7,541	112.8	2,248	2,519	112.1
500人～999人	768	912	118.8	7,891	9,111	115.5	7,763	8,917	114.9	2,564	2,872	112.0
1,000人以上	916	1,067	116.5	8,921	10,441	117.0	8,741	10,141	116.0	3,013	3,523	116.9

と伸びが大きく、その他の規模は15.3%～18.7%の増加であった。また、299人以下の伸びは19.9%、300人以上の伸びは19.0%となっている。

有形固定資産投資総額においても、各規模ともに増加したが、とくに、200人～299人(40.7%増)、500人～999人(38.0%増)、50人～99人(30.6%増)、300人～499人(28.0%増)において平均以上の伸びを示した。

(2) 従業員1人当りの現金給与総額、付加価値額の伸びは、各規模ともに順調(第5表)

従業員1人当りの現金給与総額は15%～18%程度の増加で、各規模ともに、前年に引続いて高い伸びを示した。

従業員1人当りの生産額では、200人～299人(19.5%増)、1,000人以上(17.0%増)の増加率がやや大きく、その他の各規模では13.4%～16.2%の増加となっている。

従業員1人当りの付加価値額では、200人～299人(19.7%増)の伸びが大きく、その他の各規模も、すべて12%を越える増加であった。

(Ⅲ) 都道府県別の状況

事業所数の都道府県別の前年比をみると、鳥根(13.4%増)、岩手(13.2%増)、福島(11.2%増)、大分(10.1%増)の4県が10%以上の増加、茨城(9.3%増)、滋賀(9.3%増)、宮崎(9.3%増)など24県が5%以上の増加となっている。一方、事業所数の減少したのは、東京(-3.9%減)、京都(2.1%減)、大阪(1.7%減)、愛知(0.9%減)の4都府県で、とくに東京都区部、大阪、京都、名古屋、横浜などの大都市において軒なみに事業所数の減少を示している。

従業員数を前年に比べると、東京(3.1%減)、大阪(1.1%減)を除いて、他は各府県とも増加しており、宮崎(14.0%増)、鹿児島(13.7%増)、佐賀(13.5%増)、熊本、福島、宮城、山梨、岩手、鳥根、大分、茨城、長崎などの増加率が大きかった。

なお、東京都区部、名古屋、大阪、神戸、北九州などの大都市において、従業員数の減少したのが注目される。

従業員の地域別構成をみると、東京83万9千人(全国の10.7%)、大阪74万7千人(同9.5%)、愛知66万9千人(同8.5%)、神奈川66万9千人(同8.5%)、兵庫46万6千人(同5.9%)と続き、以下、3%以上

第6表 都道府県別統計表

(従業員30人以上の事業所)

都道府県別	事業所数				従業員数				製造品出荷額等			
	44年	45年	前年比 (%)	構成比 (%)	44年 (人)	45年 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	44年 (百万円)	45年 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	57,055	58,399	102.4	100.0	7,617,375	7,857,530	103.2	100.0	48,463,643	57,742,557	119.1	100.0
1 北海道	1,740	1,772	101.8	3.0	166,268	169,739	102.1	2.2	1,017,651	1,169,664	114.9	2.0
2 青森	338	354	104.7	0.6	32,620	33,287	102.0	0.4	127,379	169,494	133.1	0.3
3 岩手	409	463	113.2	0.8	45,338	50,529	111.4	0.6	189,652	229,498	121.0	0.4
4 宮城	662	711	107.4	1.2	71,751	80,045	111.6	1.0	281,942	353,209	125.3	0.6
5 秋田	454	480	105.7	0.8	37,409	39,920	106.7	0.5	176,973	197,809	111.8	0.3
6 山形	662	692	104.5	1.2	64,794	67,528	104.2	0.9	187,777	229,567	122.3	0.4
7 福島	877	975	111.2	1.7	106,375	118,796	111.7	1.5	398,924	494,761	124.0	0.9
8 茨城	1,125	1,230	109.3	2.1	153,615	169,683	110.5	2.2	912,247	1,226,642	134.5	2.1
9 栃木	980	1,033	105.4	1.8	126,203	137,878	109.3	1.8	722,558	945,353	130.8	1.6
10 群馬	1,211	1,221	100.8	2.1	137,386	143,038	104.1	1.8	734,839	868,253	118.2	1.5
11 埼玉	2,654	2,716	102.3	4.7	328,855	342,250	104.1	4.4	1,946,325	2,362,319	121.4	4.1
12 千葉	1,264	1,355	107.2	2.3	192,633	207,624	107.8	2.6	1,660,351	2,111,366	127.2	3.7
13 東京	7,235	6,953	96.1	11.9	865,410	838,937	96.9	10.7	5,399,661	6,162,039	114.1	10.7
14 神奈川	2,815	2,832	100.6	4.8	651,277	668,867	102.7	8.5	5,643,122	6,682,510	118.4	11.6
15 新潟	1,411	1,495	106.0	2.6	142,754	152,268	106.7	1.9	692,734	826,196	119.3	1.4
16 富山	736	779	105.8	1.3	109,506	113,825	103.9	1.4	541,988	659,195	121.6	1.1
17 石川	641	672	104.8	1.1	70,556	72,955	103.4	0.9	327,717	382,417	116.7	0.7
18 福井	606	641	105.8	1.1	64,591	67,613	104.7	0.9	239,278	288,220	120.5	0.5
19 山梨	366	392	107.1	0.7	32,028	35,741	111.6	0.5	115,682	153,024	132.3	0.3
20 長野	1,457	1,529	104.9	2.7	173,877	183,125	105.3	2.3	632,911	770,494	121.7	1.3
21 岐阜	1,305	1,346	103.1	2.3	153,908	158,803	103.2	2.0	660,048	810,966	122.9	1.4
22 静岡	2,009	2,025	100.8	3.5	301,471	312,381	103.6	4.0	1,943,865	2,316,367	119.2	4.0
23 愛知	4,275	4,235	99.1	7.3	661,241	668,936	101.2	8.5	4,541,316	5,348,213	117.8	9.3
24 三重	945	1,003	106.1	1.7	140,845	151,015	107.2	1.9	966,560	1,118,877	115.8	1.9
25 滋賀	578	632	109.3	1.1	89,969	96,803	107.6	1.2	441,388	578,952	131.2	1.0
26 京都	1,285	1,258	97.9	2.2	161,427	164,226	101.7	2.1	882,949	1,049,415	118.9	1.8
27 大阪	6,128	6,021	98.3	10.3	755,658	747,498	98.9	9.5	5,523,067	6,342,116	114.8	11.0
28 兵庫	2,720	2,794	102.7	4.8	455,424	466,355	102.4	5.9	3,279,756	3,874,990	118.1	6.7
29 奈良	364	385	105.8	0.7	35,594	38,131	107.1	0.5	227,722	296,753	130.3	0.5
30 和歌山	458	464	101.3	0.8	54,868	55,507	101.2	0.7	667,475	791,706	118.6	1.4
31 鳥取	321	341	106.2	0.6	32,270	34,648	107.4	0.4	106,124	134,341	126.6	0.2
32 島根	313	355	113.4	0.6	33,184	36,860	111.1	0.5	111,660	134,208	120.2	0.2
33 岡山	1,148	1,190	103.7	2.0	151,264	157,425	104.1	2.0	1,008,115	1,299,562	128.9	2.3
34 広島	1,484	1,606	108.2	2.7	234,868	243,818	103.8	3.1	1,515,027	1,796,729	118.6	3.1
35 山口	607	644	106.1	1.1	102,937	109,368	106.2	1.4	1,005,382	1,174,118	116.8	2.0
36 徳島	405	437	107.9	0.7	43,328	46,937	108.3	0.6	174,110	215,289	123.7	0.4
37 香川	613	649	105.9	1.1	60,379	64,221	106.4	0.8	298,061	396,771	133.1	0.7
38 愛媛	645	686	106.4	1.2	83,154	87,274	105.0	1.1	621,877	750,584	120.7	1.3
39 高知	256	275	107.4	0.5	21,141	22,250	105.2	0.3	94,282	110,286	117.0	0.2
40 福岡	1,630	1,661	101.9	2.8	246,538	248,877	100.9	3.2	1,401,833	1,641,786	117.1	2.8
41 佐賀	336	366	108.9	0.6	39,197	44,491	113.5	0.6	141,335	175,070	123.9	0.3
42 長崎	341	372	109.1	0.6	51,820	57,175	110.3	0.7	236,074	292,274	123.8	0.5
43 熊本	395	430	108.9	0.7	43,763	49,411	112.9	0.6	173,250	203,867	117.7	0.4
44 大分	276	304	110.1	0.5	32,357	35,959	111.1	0.5	255,636	315,600	123.5	0.6
45 宮崎	247	270	109.3	0.5	31,941	36,413	114.0	0.5	141,769	165,227	116.5	0.3
46 鹿児島	328	355	108.2	0.6	25,583	29,100	113.7	0.4	95,224	126,439	132.8	0.2
63 東京都(23区)	6,306	5,980	94.8	10.2	682,047	649,527	95.2	8.3	4,270,351	4,784,041	112.0	8.3
64 横浜市	1,058	1,044	98.7	1.8	198,662	201,133	101.2	2.6	1,659,352	1,951,259	117.6	3.4
73 名古屋市	1,390	1,354	97.4	2.3	202,545	195,440	96.5	2.5	1,247,679	1,425,057	114.2	2.5
76 京都市	872	832	95.4	1.4	99,943	98,010	98.1	1.2	549,216	637,258	116.0	1.1
77 大阪市	2,887	2,752	95.3	4.7	332,843	322,663	96.9	4.1	2,310,026	2,575,937	111.5	4.5
78 神戸市	673	688	102.2	1.2	112,481	111,381	99.0	1.4	843,919	937,309	111.1	1.6
90 北九州市	484	497	102.7	0.9	111,639	110,936	99.4	1.4	829,001	973,769	117.5	1.7

の地域をあげれば、埼玉、静岡、福岡、広島の順となっている。

製造品出荷額等の増加率をみると、各地域ともに順調な伸びを示し、茨城(34.5%増)、青森(33.1%増)、香川(33.1%増)、鹿児島(32.8%増)、山梨(32.3%増)、滋賀(31.2%増)、栃木(30.8%増)、奈良(30.3%増)の8県が30%以上、岡山(28.9%増)など18県が20%以上、その他の地域もすべて10%以上の増加であった。

製造品出荷額等の地域別構成は、神奈川の6兆6,825億円(全国の11.6%)が最も多く、大阪6兆3,421億円(同11.0%)、東京6兆1,620億円(同10.7%)、愛知5兆3,482億円(同9.3%)、兵庫3兆8,750億円(同6.7%)、埼玉2兆3,623億円(同4.1%)、静岡2兆3,164億円(同4.0%)、千葉2兆1,114億円(同3.7%)と続き、以下1兆円以上の地域をあげると、広島(同3.1%)、福岡(同2.8%)、岡山(同2.3%)、茨城(同2.1%)、山口(同2.0%)、北海道(同2.0%)、三重(同1.9%)、京都(同1.8%)となっている。

参 考 統 計 表 (累年比較) (従業者30人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数			生産額		
	実数	35年=100(%)	前年比(%)	実数(人)	35年=100(%)	前年比(%)	金額(百万円)	35年=100(%)	前年比(%)
昭和35年	43,969	100.0	112.4	5,389,243	100.0	114.2	13,294,872	100.0	130.8
36年	45,938	104.5	104.5	5,885,028	109.2	109.2	16,411,078	123.4	123.4
37年	47,953	109.1	104.4	6,113,529	113.4	103.9	17,775,832	133.7	108.3
38年	51,734	117.7	107.9	6,440,176	119.5	105.3	19,983,034	150.3	112.4
39年	52,096	118.5	100.7	6,652,307	123.4	103.3	23,607,333	177.6	118.1
40年	52,453	119.3	100.7	6,633,888	123.1	99.7	24,827,850	186.7	105.2
41年	54,153	123.2	103.2	6,796,730	126.1	102.5	28,678,423	215.7	115.5
42年	54,660	124.3	100.9	7,021,981	130.3	103.3	34,985,154	263.1	122.0
43年	55,007	125.1	100.6	7,276,336	135.0	103.6	40,995,859	308.4	117.2
44年	57,055	129.8	103.7	7,617,375	141.3	104.7	49,212,056	370.2	120.0
45年	58,399	132.8	102.4	7,857,530	145.8	203.2	58,946,579	443.4	119.8
年次	製造品出荷額等			付加価値額			有形固定資産総額		
	金額(百万円)	35年=100(%)	前年比(%)	金額(百万円)	35年=100(%)	前年比(%)	金額(百万円)	35年=100(%)	前年比(%)
昭和35年	13,050,744	100.0	129.9	4,089,888	100.0	133.6	1,177,539	100.0	164.0
36年	16,024,404	122.8	122.8	5,053,595	123.6	123.6	1,655,364	140.6	140.6
37年	17,567,188	134.6	109.6	5,542,431	135.5	109.7	1,702,817	144.6	102.9
38年	19,803,011	151.7	112.7	6,467,466	158.1	116.7	1,610,524	136.8	94.6
39年	23,208,556	177.8	117.2	7,484,028	183.0	115.7	1,921,727	163.2	119.3
40年	24,670,579	189.0	106.3	7,708,262	188.5	103.0	1,785,013	151.6	92.9
41年	28,447,803	218.0	115.3	9,087,554	222.2	117.9	1,701,168	144.5	95.3
42年	34,378,522	263.4	120.8	11,421,862	279.3	125.7	2,491,344	211.6	146.4
43年	40,389,118	309.5	117.5	13,504,995	330.2	118.2	3,443,952	292.5	138.2
44年	48,463,643	371.3	120.0	16,526,180	404.1	122.4	4,256,627	361.5	123.6
45年	57,742,557	442.4	119.1	19,721,262	482.2	119.3	5,250,373	445.9	123.3